

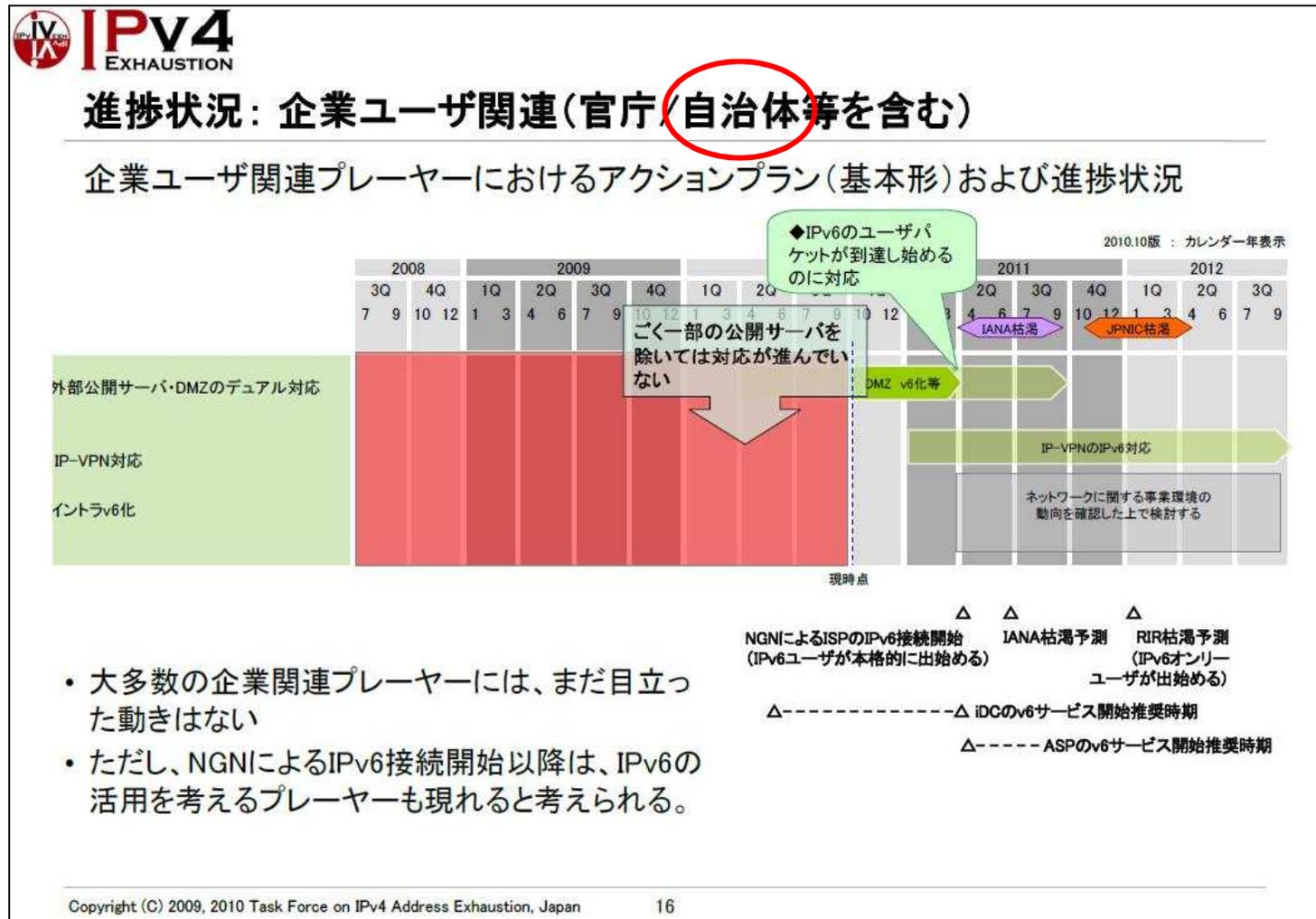
電子自治体推進におけるIPv4アドレスの枯渇への対応に関する調査研究
IPv4アドレス枯渇対応に関するアンケート調査結果概要

2011年2月

財団法人 地方自治情報センター

地方公共団体のIPv6対応状況に関する認識

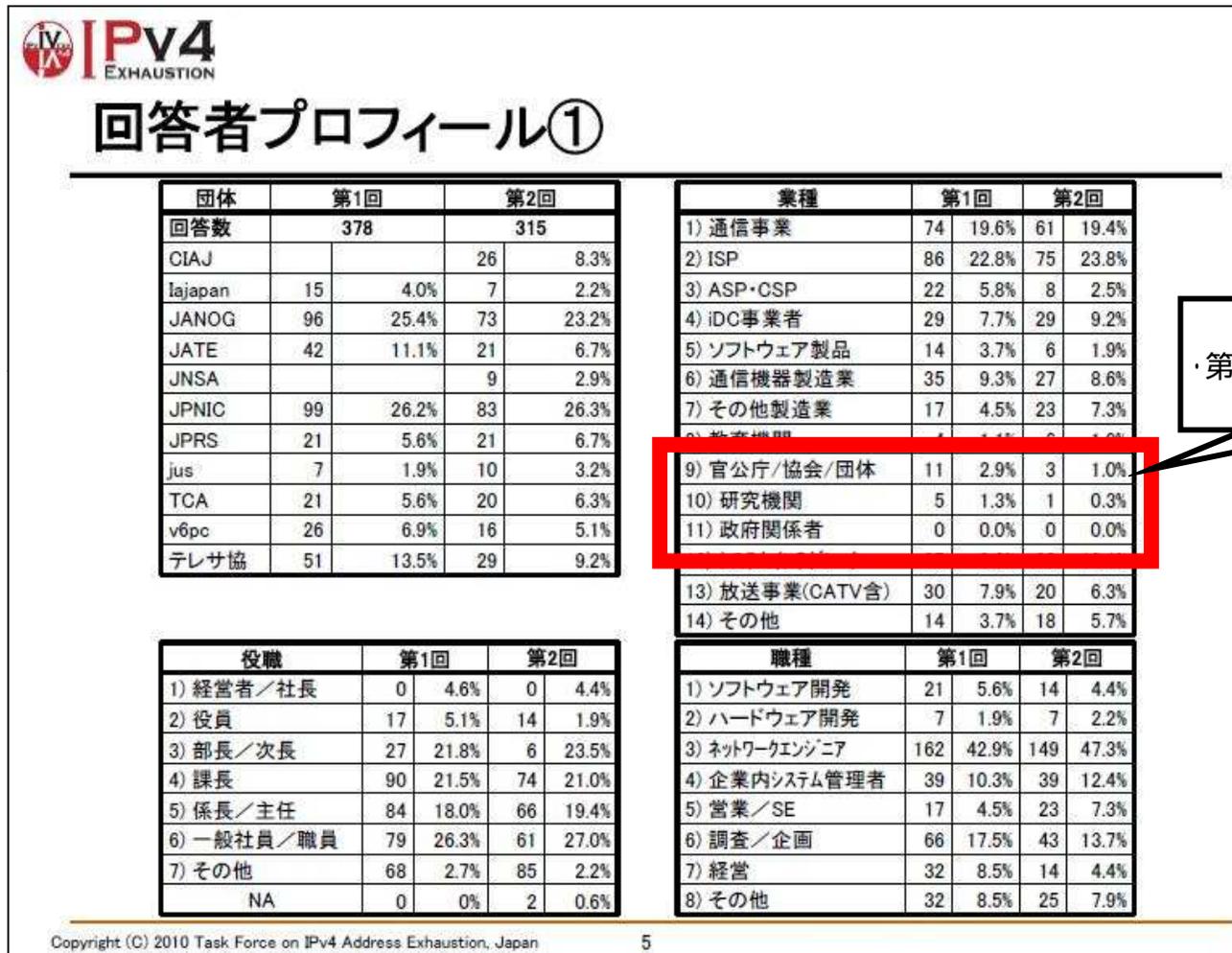
- 地方公共団体も、IPv4アドレス枯渇の進捗管理の対象として考えられはじめている



(出典:「IPv4アドレス枯渇対応アクションプラン 2010.10版」)

地方公共団体のIPv6対応状況に関する認識

- 「官公庁」、「政府関係者」へのアンケートが従来ほとんどされていない



(出典:「第2回IPv4アドレス枯渇対応TFアンケート結果」)

地方公共団体のIPv6対応状況に関する認識

- 総務省の報告書では、地方公共団体の認識が十分ではないという意見があるとされている

(3) 電子政府システム及び電子自治体システムにおけるIPv6対応の現状把握とIPv6対応の着実な実施
特に、電子自治体システムについては、IPv6対応の必要性又はその具体的な対応策に関する地方自治体の認識がまだ十分ではないとの意見もあることに留意することが必要である。

(総務省「IPv6によるインターネットの 利用高度化に関する研究会 中間報告書」33頁)



調査を実施しました！

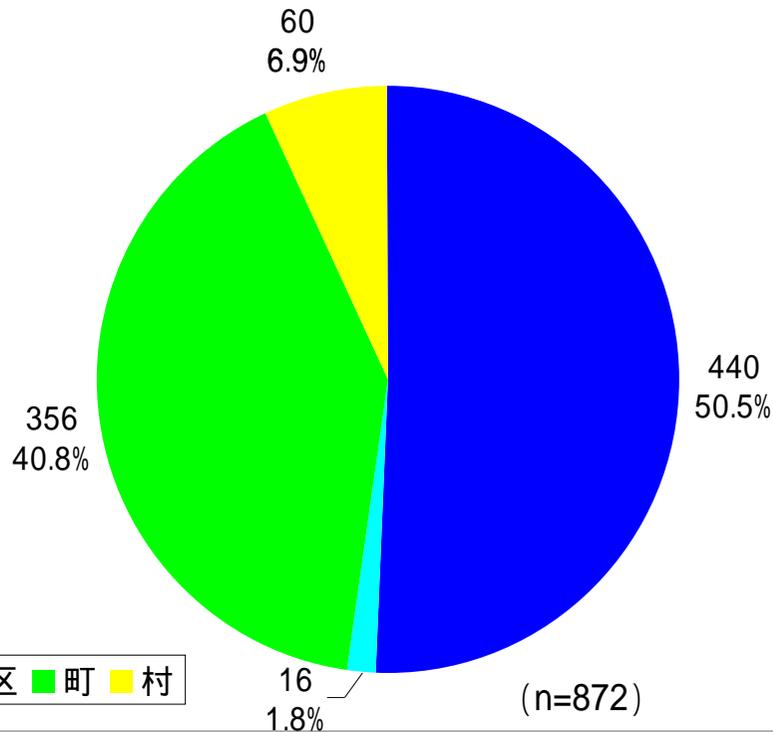
アンケートの回答者

- (1) 市区町村別
- (2) 地域別

回答団体属性(1)市区町村別

- 都道府県47、市区町村1750の団体に対して調査票を発送
- アンケート実施期間は 2010年10月14日から2010年12月8日
- 回収数は都道府県30件(63.8%)、市区町村872件(49.8%)
- 町村での回収率が多少低いが、人口の多い地域については50%以上の回収ができています。

回答団体の市区町村別比率



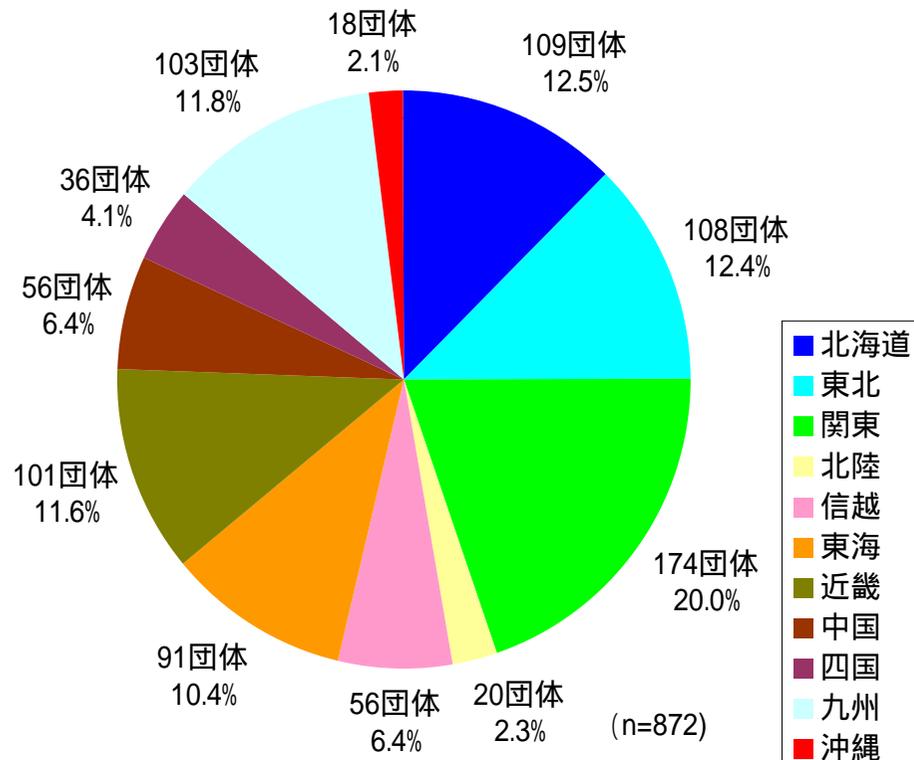
地方公共団体の種類別回収率

種別	総数	回収数	回収率
都道府県	47	30	63.8%
市	786	440	56.0%
区	23	16	69.6%
町	757	356	47.0%
村	184	60	32.6%
全体	1797	902	50.2%

回答団体属性(2)地域別

- 市区町村の回収率を地域別に見ると、下記のようになる。
- 全体的に回収できているが、北海道では回収率が高く、四国、北陸等は回収率が低い。

回答団体の地域別割合



地方公共団体の地域別回収率

地域別	総数	回収数	回収率
北海道	179	109	60.9%
東北	228	108	47.4%
関東	346	174	50.3%
北陸	51	20	39.2%
信越	107	56	52.3%
東海	163	91	55.8%
近畿	198	101	51.0%
中国	109	56	51.4%
四国	95	36	37.9%
九州	233	103	44.2%
沖縄	41	18	43.9%
全体	1750	872	49.8%

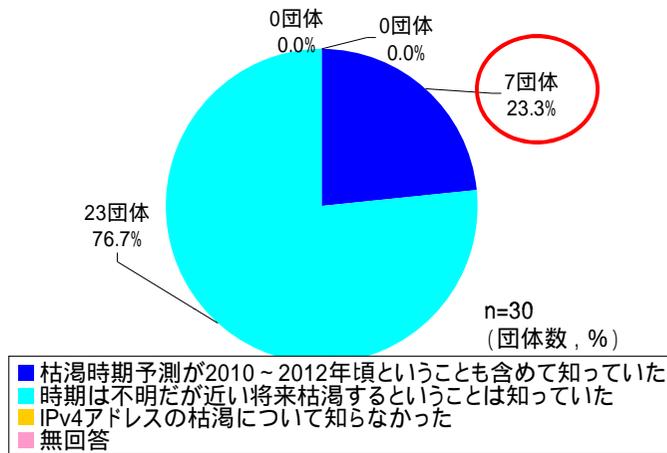
アンケート結果

- (1) IPv4アドレス在庫枯渇の認知度
- (2) IPv4アドレス在庫枯渇の影響についての認知度
- (3) IPv4アドレス在庫枯渇への対応状況
- (4) IPv4アドレス在庫枯渇への対応策
- (5) IPv4アドレス在庫枯渇対策についての課題
- (6) IPv4アドレス在庫枯渇対策についてのニーズ

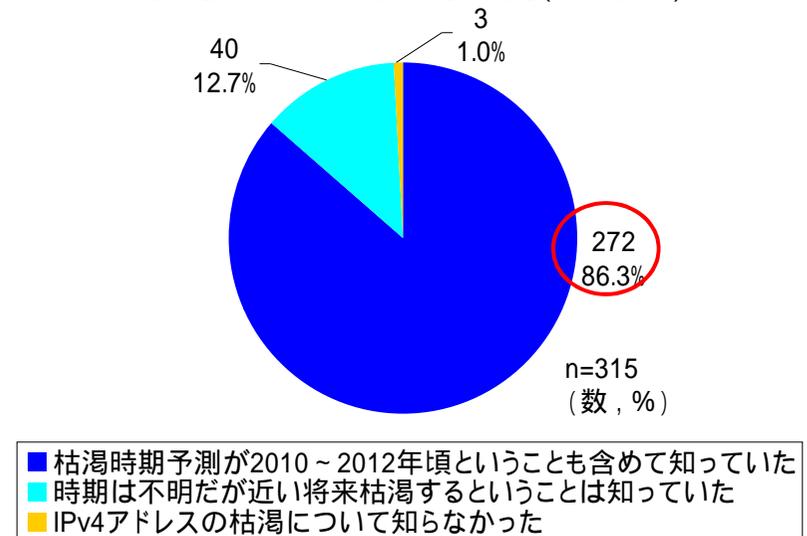
(1) IPv4アドレス在庫枯渇の認知度

- IPv4アドレス在庫枯渇の認知度について、時期まで理解している団体は、右に参考に挙げたサービス・製品の供給者の認知度に比べて少ない。特に町村では、枯渇するということが自体の認知度が低い。

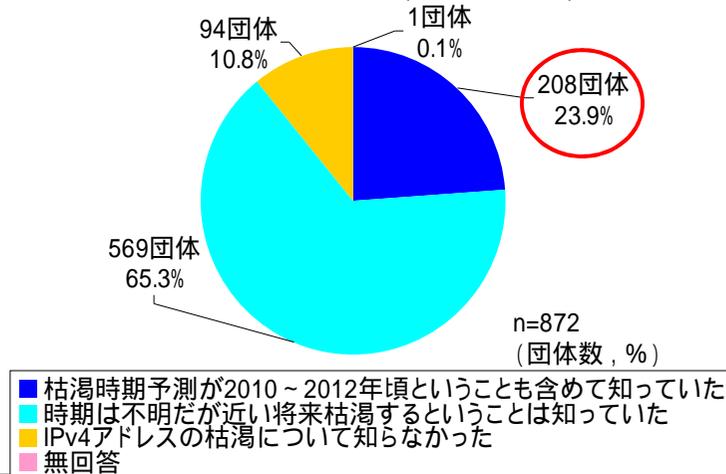
在庫枯渇の認知度 (都道府県)



参考: 在庫枯渇の認知度 (枯渇TF)



在庫枯渇の認知度 (市区町村)



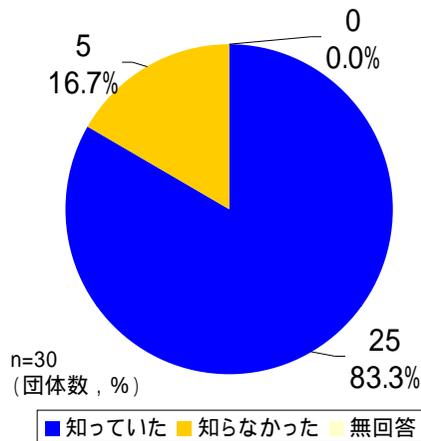
枯渇の認知度 (市区町村別)

	市	区	町	村
IPv4アドレスの枯渇について知らなかった	1.8%	0.0%	19.4%	28.3%
時期は不明だが近い将来枯渇するということは知っていた	66.1%	43.8%	66.3%	58.3%
枯渇時期予測が2010～2012年頃ということも含めて知っていた	31.8%	56.3%	14.3%	13.3%
無回答	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%

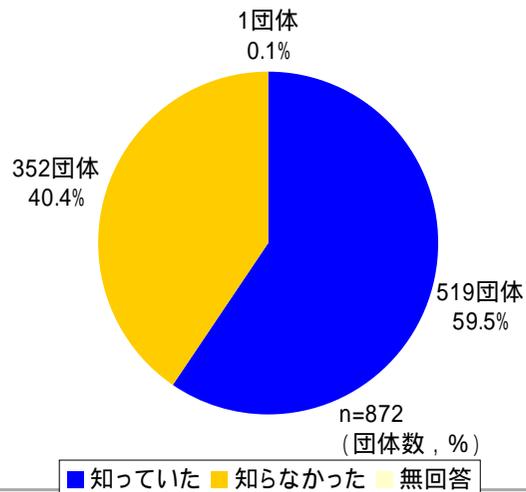
(2) IPv4アドレス在庫枯渇の影響についての認知度

- 地方公共団体では、IPv4アドレス在庫枯渇の影響について知らない団体が、4割程度ある状況である。これは、参考に挙げたサービス・製品の供給者が9割以上で影響について理解していることと比べて低い。

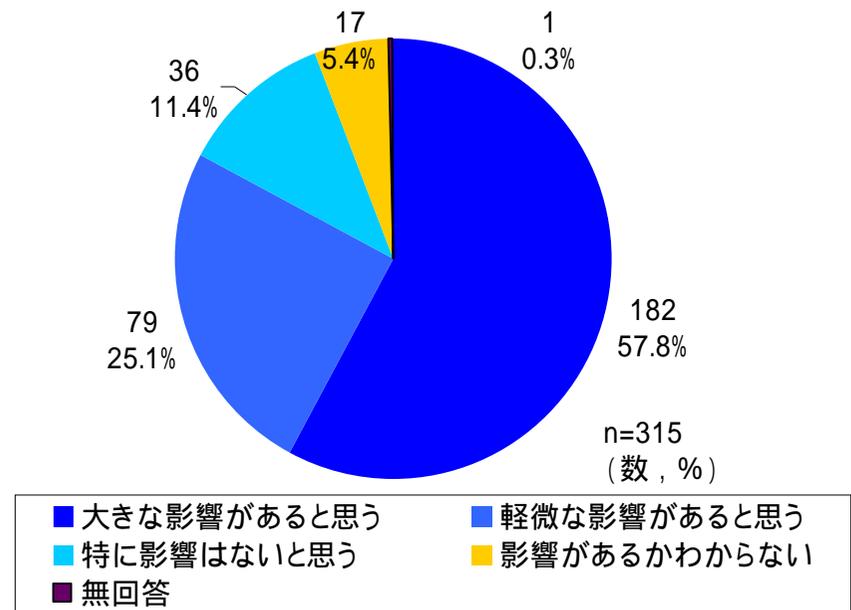
在庫枯渇の影響の認知度(都道府県)



在庫枯渇の影響の認知度(市区町村)



参考: 在庫枯渇の影響の認知(枯渇TF)



影響について知っているのは青系統の94.3%

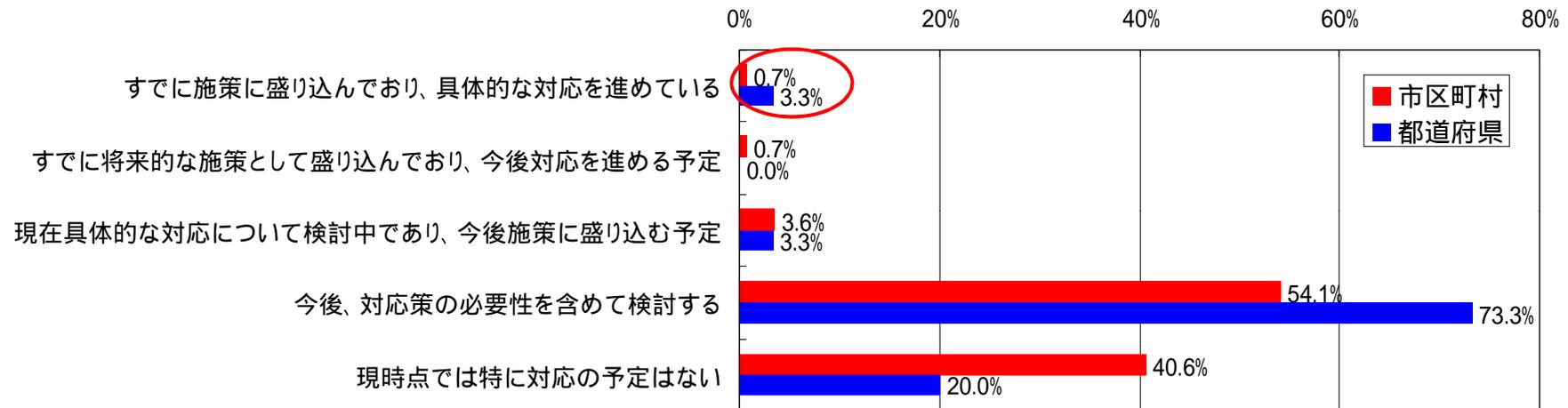
在庫枯渇の影響の認知度(市区町村別)

	市	区	町	村
知っていた	70.2%	93.8%	48.9%	35.0%
知らなかった	29.5%	6.3%	51.1%	65.0%
無回答	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%

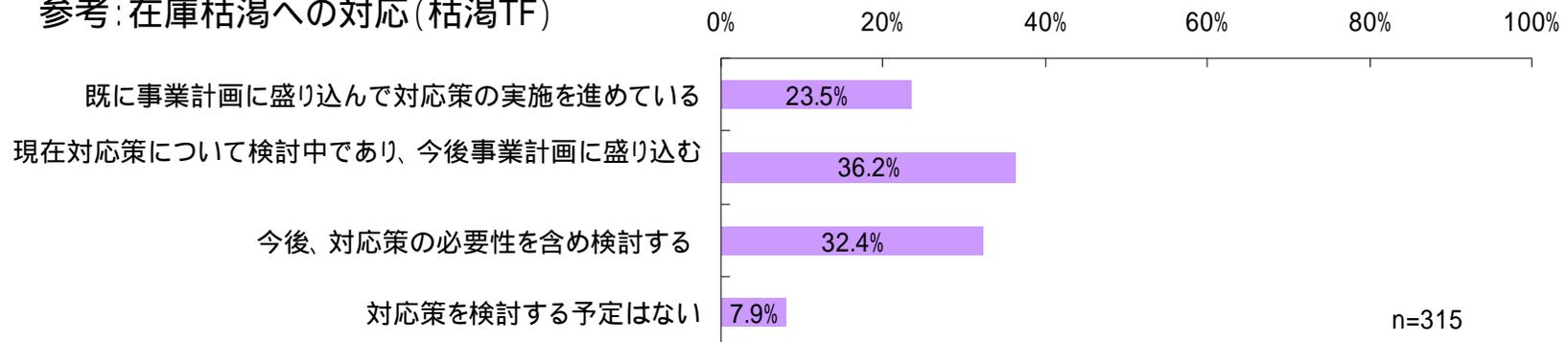
(3) IPv4アドレス在庫枯渇への対応状況

- 地方公共団体では、IPv4アドレス在庫枯渇への対応について、検討中、もしくはこれから検討を始める団体が多く、まだ検討を始めていない団体も多い。

在庫枯渇への対応



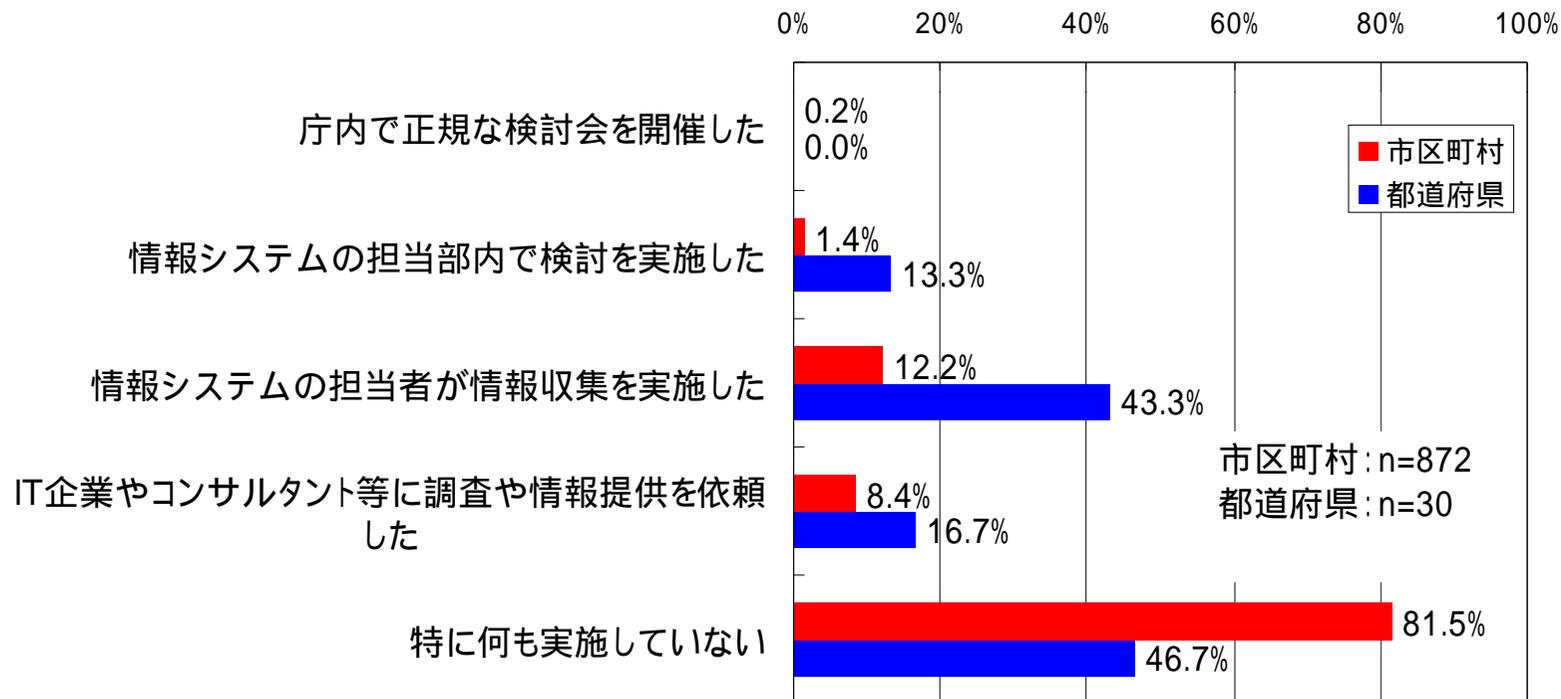
参考：在庫枯渇への対応(枯渇TF)



(3) IPv4アドレス在庫枯渇への対応状況(庁内での検討状況)

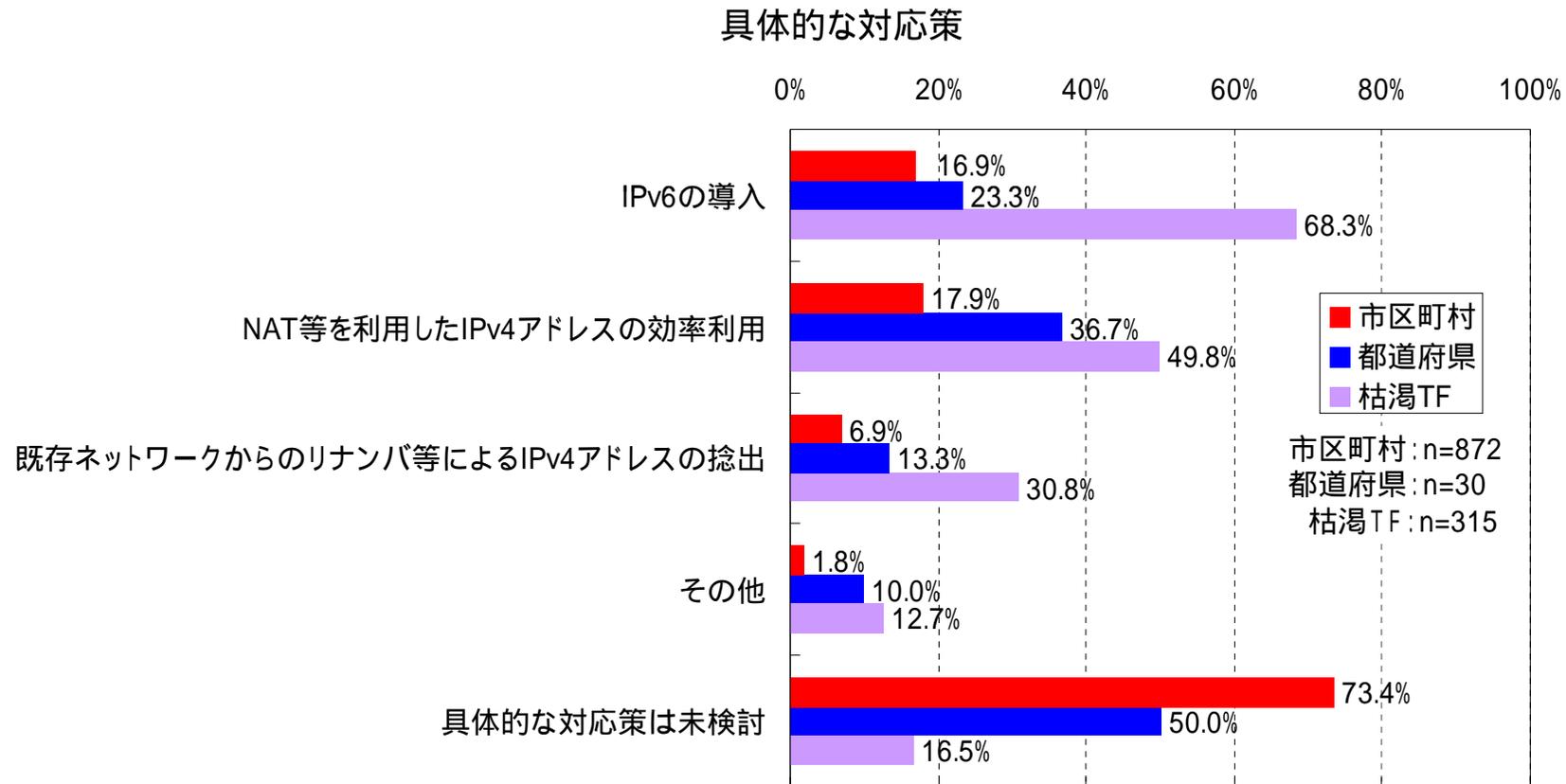
- IPv4アドレス在庫枯渇対策の検討状況については、都道府県では検討が行われはじめているが、市区町村ではまだ検討が進んでいない。
- 検討方法としては、担当者による情報収集、IT企業・コンサルタントへの情報提供依頼等が行われはじめている。

在庫枯渇対策の検討状況



(4) IPv4アドレス在庫枯渇への対応策

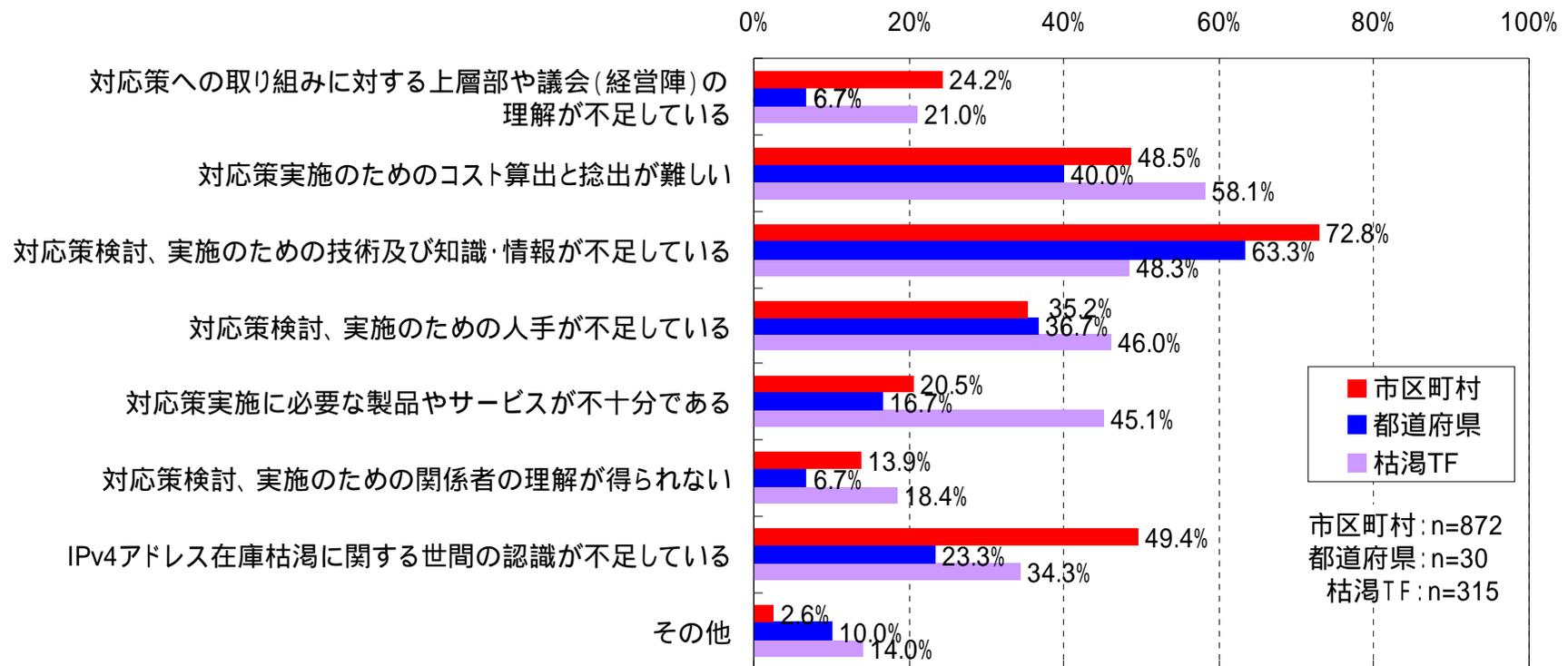
- IPv4アドレス在庫枯渇への対応策としては、検討を行っていない団体が大半だが、IPv4の効率利用を挙げた団体も多い。
- サービス・製品の供給者はIPv6の利用を検討している団体が多数であり、差異がある。



(5) IPv4アドレス在庫枯渇対策についての課題

- IPv4アドレス在庫枯渇対策についての課題としては、対応策の検討や実施のための知識・情報等の不足が挙げられている。
- サービス・製品の供給者は製品やサービスの不十分さを挙げているが、地方公共団体ではこれを課題としてあまり認識していない。

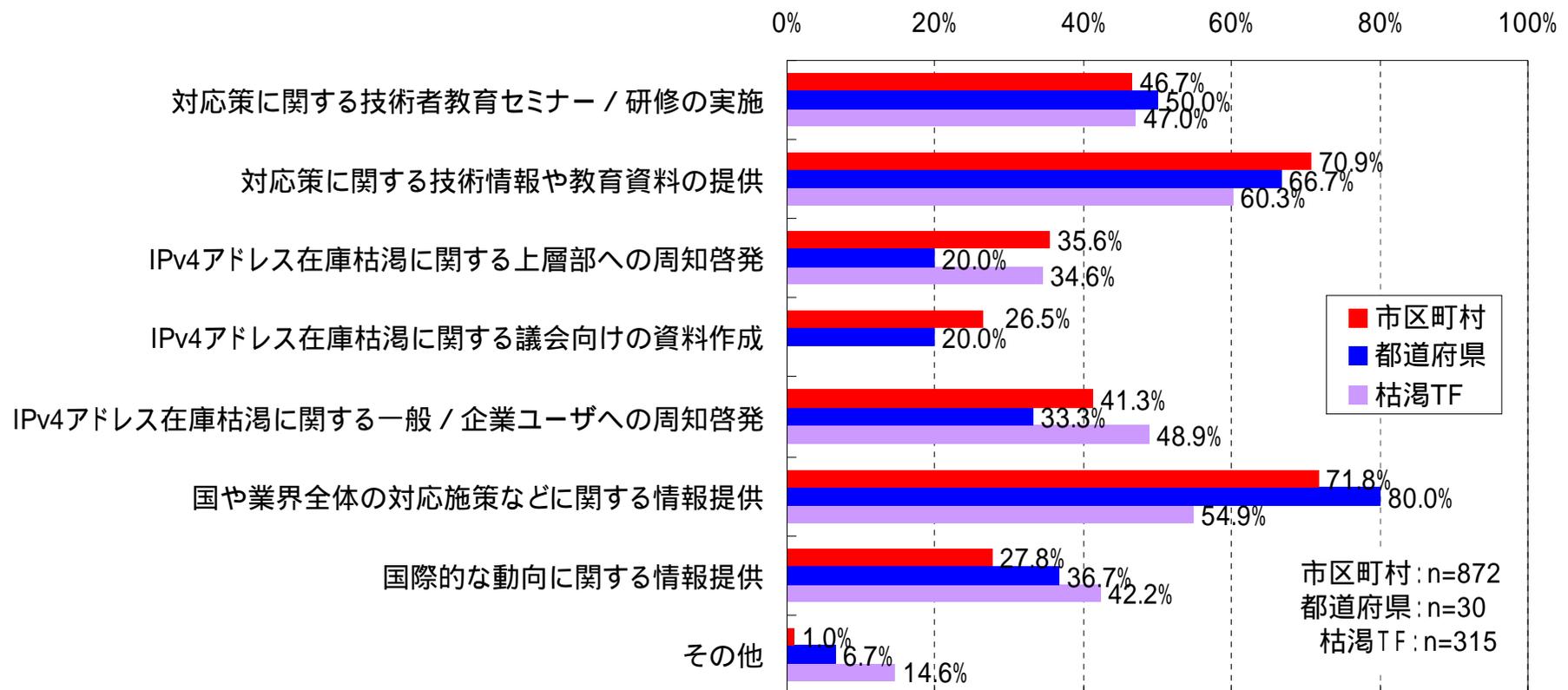
在庫枯渇対策の課題



(6) IPv4アドレス在庫枯渇対策についてのニーズ

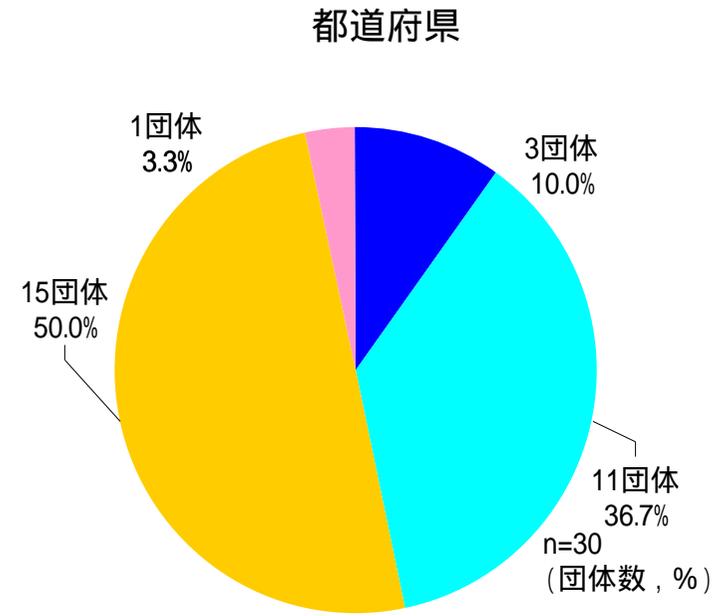
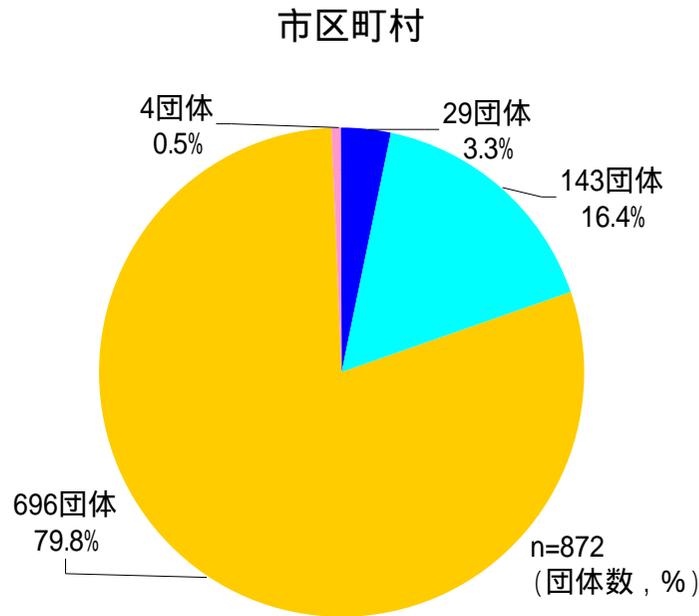
- IPv4アドレス在庫枯渇対策についてのニーズとしては、国や業界全体の対応施策などに関する情報提供や、対応策についての技術情報・教育資料等の提供が求められている。

在庫枯渇対策のニーズ



参考: IPv4アドレス枯渇対応タスクフォースの認知度

- IPv4アドレス枯渇対応タスクフォースの地方公共団体での認知度は、下記の通りであり、認知度は低い。



■ 存在を知っており、タスクフォースが発信する各種情報を参照したことがある
■ 名前を知っているが、具体的な活動内容までは知らない
■ 知らなかった
■ 無回答

■ 存在を知っており、タスクフォースが発信する各種情報を参照したことがある
■ 名前を知っているが、具体的な活動内容までは知らない
■ 知らなかった
■ 無回答